科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年6月1日現在

研究種目:基盤研究(C) 研究期間:2006~2009 課題番号:18520465

研究課題名(和文) 良質な教員採用試験(英語専門筆記)の研究開発及びその波及効果につ

いて

研究課題名(英文) Validating the (first-written) employment examinations for Japanese

secondary school teachers of English and their washback effects

研究代表者

脇田 博文(WAKITA HIROFUMI) 龍谷大学・国際文化学部・教授

研究者番号: 40352934

研究成果の概要(和文):

良質な英語専門筆記試験の研究開発には英語教員の知識・能力指標の構築が最重要課題である。韓国の採用試験は全国統一試験として国が実施内容を詳細に規定する。専門筆記試験もまた英語教員資格・能力基準や評価内容・方法等の指針に基づいて実施される。日本の教員採用試験ではまずそのような基準や評価についての基本合意が必要である。その上で、採用試験各段階の役割を明確にし、専門筆記試験では教授法、テスト・評価、教材分析・開発などの授業に関連した教科専門知識や応用力を問うべきである。

研究成果の概要(英文):

What knowledge and skills should be required of secondary school teachers of English? This is the most critical issue in developing the employment examinations, especially first-stage written English tests. In Korea, the government formulated clear guidelines for the teacher employment examinations and developed professional teaching standards for secondary school English teachers as well as procedures for assessment.

In recruiting quality English teachers, it is essential to set guidelines of knowledge and skills required and evaluation methods in different stages of the tests. The currently on-going written tests mainly focus on assessing English ability and a big gap exists between examinations and classroom reality. Therefore, it is important to assess practical situated knowledge and skills in particular rather than English ability.

交付決定額

(金額単位:円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合 計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2006 年度 | 1,300,000 | 0 | 1,300,000 |
| 2007 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2008 年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2009 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,500,000 | 660,000 | 4,160,000 |

研究分野:人文学

科研費の分科・細目:言語学・外国語教育

キーワード:教員採用試験、英語専門筆記試験、中高英語教員、専門能力、有効性、妥当性、

波及効果、大学教員養成

1.研究開始当初の背景

近年、グローバル化の進展にともない英語

の重要性が高まり、英語教育においては国家 的な戦略的構想の一環として実践的コミュ ニケーション能力の育成を図ることが強く 要請されている。そして英語教員に求められ る具体的な英語能力の目標値などが示され、 5 カ年計画で英語教員悉皆集中研修が実施 された。このように、英語教員には高い英語 力・専門的指導力が求められる方向にある。

しかしその一方で、今後の教員養成・採用 を取り巻く環境に目を向けると、決して楽観 できない状況がある。まず、ゆとり教育の影響や大学全入時代を迎えて大学生そのもの の学力が低下すると考えられ、これは英田 員を目指す学生も例外ではない。また、英国塊 世代の大量退職を受けて、教員需要が急速に 増える見込みがあり、加えて、小学校英語に 増える見込みがあり、加えて、小学校英語に 増える見込みがあり、加えて、小学校英語に 着かの本格的実施に伴い、英語教員の需要に 語教員全体の質的低下は免れえず、何らかの 対策を早急に講じる必要がある。

このような情勢の中で優秀な英語教員を確保するためには、何よりも養成・採用喇叭の課題となる。とりわけ、教員採用の設定を図ることが関い方は、教員志望者や教員養成課程の改改を当まる。また、採用試験を与えるものであり、その受当性の検証はである。一様は、教壇に立つ者の資証は不可欠であるのは、その妥当性の検証はであるのである。一様は、その安議会第3次答申は、教学力試験の研究開発を行うことを強く求めている。

しかし、現行の採用過程においては、選考方法や選考尺度において改善・工夫の兆しが見られるものの、多くの受験者をふるいにかける 1 次英語専門筆記試験はいまだ手つかずの状態にある。特に、試験としての信頼性や内容的妥当性が十分に備わっているのか、選考試験全体の中でどのように活用されるべきか、あるいは英語教員志望者や大学での英語教員養成プログラムに与える波及効果はどうであるのかなどが課題として指摘できる。

2. 研究の目的

本研究は、日韓の比較に立って、包括的な 試験制度のあり方について検討を加えつつ、 とりわけ英語専門筆記試験に焦点化して、優 秀な英語教員を担保するための良質な教員 採用試験(英語専門筆記)の研究開発及び波 及効果について探求することを目的とする。 また、研究過程で問題になった英語教員に求 められる資質能力とは何か、波及効果として 大学教員養成プログラムのあり方について も考察を加える。

3.研究の方法

- (1)英語教員採用に関わる全国の改善状況などについての資料・情報収集及び分析
- (2)教員養成に関わる国内外の研究論文及び 関連図書、英語教員の養成や求められる 能力理論に関する論文の収集
- (3)日韓の教員採用試験制度、特に韓国の採用試験制度の歴史、最新動向、及びその問題点などについての研究調査
- (4)日韓の英語専門筆記試験を使って日本の中高英語教員を対象に意識調査を実施。 現場の立場から見て、英語専門筆記試験 として妥当性のある問題とは何か、大学 教員養成カリキュラムで身に付けるべき 知識・能力は何かを分析・考察する。
- (5)5年分の韓国教員採用試験問題(英語) を分析し、英語専門筆記試験で求められ る英語教員の専門的知識・能力について 検討する。併せて日本の教員採用試験及 び大学教員養成プログラム改善への示唆 を得る。
- (6)韓国の新教員採用試験制度及び英語教員 に求められる資質・能力基準に関する研 究報告を分析・考察し、英語教員に求め られる資質・能力及び評価基準・方法に ついてあるべき方向性を見いだす。
- (7)日本の教員採用試験問題の分析を行い、問題傾向と課題を見いだす。
- (8) 良質な英語専門筆記試験問題の研究開発 のために、日韓中学校・高等学校英語教 員を対象に意識調査を実施。5つの問題 タイプを取り上げ、その妥当性・有効性 について分析・考察する。

4. 研究成果

(1)これまでの韓国の任用試験制度と改革の動向

韓国の国公立初等学校及び中等学校の教員は公開任用選考試験によって任用される。「教育公務員任用候補者選定競争試験規則」に概要が規定され、明確な国のガイドラインに則って公正な統一システムとして機能することが求められている。しかし、1990年導入以来の経過を見る限り、決して安定したものではなかった。

任用選考試験に係る問題は、そもそも韓国が「高等教育法において、目的型教員養成機関体制として教育大学と師範大学を一般大学と別途に規定している」こと、また、旧来の目的型教員養成制度と開放性(教育課程)に基づく新教員養成制度が折衷した形で教員養成が行われてきた制度的なお、で教員養成が行われてきた制度的なよ、教育課程基準の抜本的見直し、現場主義の推進(教育実習期間の延長、学校現場との交流)養成機関の評価認定制など、優秀

な教員を確保することを目的として、2005年から 2012 年を目途として段階的に改革が行われている。

2007 年度以前の韓国英語専門筆記試験は、内容、配点、試験時間などにおいて明確なガイドラインが示され、英語学や英語教育の専門知識がかなり重視されている。

2008 年度に上記の教員養成制度改革の一環として教員採用試験が抜本的に改革された。選抜システムは2段階から3段階へと変更された。1次筆記試験への偏重を是正し、選考方法や評価方法の多様化、教師としての資質・適性、実践的指導力をより重視する方向にある。

(2)日本の中高英語教員を対象とした日韓の英語専門筆記試験に関する意識調査

測定すべき専門的能力は、「基本的な英語教育に関する知識」、次に「授業を構想する実践的指導力」、そして testing のような「平常の指導において重要な能力」である。思考力、表現力、説明力を評価するためには英語を使用した解答が望ましい。

一般英語力は、読解力、要約力、語彙力、 英作文力などの「総合的能力をためす認知 的にも高度な力」や応用力を評価するのが 望ましい。試験時間や採点といった試験の 制約を考えると、TOEFL や TOEIC などの標 準テストで代替してもよい。

大学英語教員養成プログラムでは、「外国 語教授方法論」、「外国語授業実践研究」、

「外国語教材分析・開発論」、「外国語能力測定・評価論」などの科目を学び、実践的指導力を養成するべきである。英語力は、Discussion や Debate などで実践的なオーラルコミュニケーション能力を養成する。

(3)韓国教員任用試験制度の背景を振り返った上で、過去5年間の1次英語専門筆記試験問題の分析と考察を行い、韓国の中等学校英語教員に求められる知識・能力について明らかにした。

試験形式は criterion-referenced test。問題数は、全国型、ソウル・仁川型試験両方ともにほぼ毎年同数であるが、2005 年度以降は 25 問前後と増加傾向にある。

試験問題のジャンルと比率は、一般英語 31%、英語教育 43%、英語(言語)学 21%、 英文学 5%。特に英語教育の比率は高い。 解答使用言語は、英語が 80%、韓国語が 20%

解答使用言語は、英語が 80%、韓国語が 20% と規定されているが、韓国語 20%、英語 67%、 記号解答が 13%。

一般英語の内容としては、社会・言語のテーマがそれぞれ30%。問題自体は、readingスキルを特定した上で、文脈の流れを把握して内容要約をしたり、情報を的確に把握し指示内容を説明したりするような問題。

英語教育の問題は、多様なカテゴリーから 出題される。特に授業方法・技術・計画、 言語評価、教授法などの授業実践を行う上 で備えておかなければならない知識・能力 が重視されている。

英語(言語)学の問題は、学習文法・統語論、意味論・語用論、音声学・音韻論、言語習得、語彙・語法の分野でかなり専門的な知識を問う問題が出題されている。

英文学の問題は少なく、英文学鑑賞や文学史の問題は出題されていない。

認知レベルで問題を分類すれば、記憶した 言語知識を単純に再現するような問題(レベル)は少なく、言語知識をなんらかの 状況や文脈に応用する能力を問う問題(レベル)がほとんどである。最も認知レベルが高い言語知識を利用して何かを達成 する能力(レベル)を問う問題は極めて 限られている。

問題の認知レベルと問題形式とは相互密接に関係している。

韓国の英語専門筆記試験の総括

教員に求める知識・能力カテゴリーの詳細な分類に基づいて出題されるので、広範囲な知識が求められる。その結果、内容的にもパターン化する。criterion-referencedtestという試験の特性や採点上の公を性・客観性などの制約のために、求めるの時期はほとんど出題されない。しかし、対策はほとんど出題されない。しかし、対策は、できるができばいる。というとはいることは評価に値する。

(4)韓国中等学校任用試験制度の改革に伴う 英語教員資格基準と評価方法の研究開発 に関する分析・考察を行った。

教育科学技術部による新任教員の資質と能力に関する一般基準を根拠に、英語科學門教員の資格基準を策定。次に1次試験(教育学・専門筆記)、2次試験(専門論述)、3次試験(面接・模擬授業)の各路で、何をどのような方法で測るべきか、その基準と評価方法を具体的に提示する。評価領域等を詳細に定めることで、英語任用選考試験の出題根拠を明瞭にし、また評価内容と方法を明示することで、国家試験としての公平性・妥当性を確保することを趣旨とする。

英語教員には、英語運用能力、効率的な授業の運営と管理、英語教育に関する専門的知識、英語に関する専門知識、専門性開発のための普段の努力の5つの基準を充足させることが、資格として不可欠である。専門知識は教科教育学(英語教育論)と教

科内容学に大別される。前者は、第2言語習得および学習理論、英語教材論および教育課程、英語評価、英語教授法、4技能・語彙/文法指導およびICT活用指導の5つ、後者においては英語学、英文法、英語応用音声学、英文学概論、英米文化、英会話/実用英語、読解、英作文の8つの評価領域に下位区分され、それぞれにおいてまた評価内容の詳細と出題比率が示される。

1次試験の問題は全て英語で書かれ、解答形式は選択である。

1次試験では教科内容学(65%)を中心に英語教員に求められる一般的な知識能力を幅広く評価する。2次試験では英語教員としての専門性がより高くなり、教科教育学と教科内容学とは同比率(50%)になる。

2次試験は、英語科教育の知識に対する総合的理解と応用能力、論理的思考力、問題解決能力などを評価する。例えば、多様な素材の文を読んで自身の考えを論理なまく能力、教科内容・教育課程・教授にの知識に対する総合的な理解を効果的に表す能力、授業を設計・解釈・評価する能力、学生の学習の程度を評価する能力、学生の学習の程度を評価する能力はど教科に関連する現象を体系的・論理的に対し、効果的に文に表す能力など、内容基準を示し、英語で論述する。

3次試験(授業能力評価試験)では、一般教員資質基準、英語教員資格能力基準に基づき、「新規英語科中等学校教員選抜のための授業実践能力に関する採点基準表」及び「新規英語科中等学校教師選抜のための授業実践能力評価表」を策定し、詳細な評価基準を示す。

日本の教員採用試験への提言

- ・多くの受験者をふるいにかける1次英語専門試験にどれほど優秀な教員を選別する有効性や妥当性が十分に備わっているのか、教員採用試験全体の過程でどのような役割を果たすべきかという問題を明らかにするべきである。
- ・教員の一般的資格基準や専門資格基準、及び評価基準と方法を明らかにした上で、できる限り多様な方法で測ることが重要である。しかも、筆記試験、面接、模擬授業などの試験が、採用試験全体の中でどのように機能し、補完し合うかについて明確にする必要がある。
- (5)日本の英語教員採用試験の実施状況のうち、特に TOEIC・TOEFL などの活用状況について全国調査を行い、分析・考察を行った。平成 21 年度全国教員採用試験において、全国 59 の教員採用試験のうち 36 試験において英語特化基準が設けられている。基準は、英検で概ね 1 級、TOEFL 平均点は579、TOEIC 平均点は829 と、いずれの標準

テストにおいても行動計画に示された目 標数値よりも高い。

TOEFL550~610、TOEIC730~900 と幅があり、 必ずしも一定していない。

免除内容は、一次教科試験を免除とする場合が大多数であるが、1次実技試験(英会話)を免除する場合(11県市)、参考として扱う場合(3県市)、そして1次試験で併せて実施される教養試験、面接、小論文などを免除する場合と、免除内容にも一貫性がない。英語特化基準を採用しない府県市もある。

考察

- ・英語教員に求められる英語力についても一 定の共通認識がない。
- ・標準テストが英語教員の英語力を測定する テストとしてどれほど有効性・妥当性を備 えているのか検証を行う必要がある。
- ・教員採用試験における標準テストの特化基準設定がどれほど大学教員養成課程や英語教員志望者に対して波及効果を及ぼすのかも検討課題である。
- (6)日韓中高英語教員に対する意識調査。両国の教員採用試験の1次筆記試験、2次(面接・スピーチ等、指導案作成、模擬授業)試験についての意識を調査し、分析・考察を行う。併せて教員採用試験の改善についての示唆を得た。

英語専門筆記試験:日本の教員の多くは、 教員採用試験 = 英語力測定試験として肯 定的に受け止めている。大学入試に似たタ イプの試験であり、英語教員の専門的知識 や能力を問う問題は少ない。韓国の場合は、 英語は平易であるが、英語教育や英語学な どの幅広い専門的知識が求められ、試験範 囲が多様かつ包括的である。しかし、問題 がパターン化し、試験準備を十分に行えば 平易である。

2次英語実技(面接・北°-チなど)試験:日韓の英語教員の意識には対照的な違いがある。日本の場合は、英語運用能力を評価する方法として、9割近い教員が肯定的に受け止める。反対に、韓国は否定的で、英語運用能力の必要性を認識しつつも、その試験内容が専門的であり、パターン化しているので事前に予測・準備可能である点を問題視している。

指導案の作成:日韓の英語教員の意識には 対照的な違いがある。日本の場合は、6割 近い教員が、授業力を評価する手段として 肯定的に受け止める。一方、韓国の場合は、 否定的な意見を持つ教員が多い。試験に基 本的形式があり、事前準備が可能であると 指摘する者が約半数いる。また、短時間に、 専門的知識、創造性、表現力などを発揮することが要求され、経験も必要であること を反対理由として挙げる。

模擬授業:日韓の英語教員の意識には対照的な違いがある。日本の場合は、授業力や適正・資質・人物の評価方法として、75.9%の教員が肯定的に捉える。一方、韓国は9.9%と肯定的意見が極めて少ない。時間の短さ、不自然さ、パターン化、心理的負担など、試験自体の形式・方法・内容に関わる否定的な意見が多い。

標準テストの活用の是非及びその方法:日韓ともに標準テストの活用を支持する教員は半数を超える。標準テストは「英語の客観的指標」となることが第1の賛成である。反対理由としては、「現場での指導力を資質能力を反映していない」こと、その他標準テストの目的・妥当性への疑問、日本は、1次試験などの免法に要件ではなく採用試験の受験資格とする回答が一番多い。韓国は、加算点として扱うき見が多い。

日本の教員採用試験制度改革への提言

- ・英語教員の一般英語力の評価は、より信頼 性の高いTOEFLやTOEICなどを積極的に活 用する。
- ・日本の1次英語筆記試験では、英語力に偏った現行のような試験ではなく、英語教員に求められる専門的能力をより重視するべきである。
- ・専門筆記試験においては、教科専門試験としての内容的妥当性を一層高めるために外的基準に基づいて、テスト内容の構成概念として何が最低限必要なのか合意する必要がある。
- ・そのために、英語教員に求められる資質能力のガイドラインを策定し、その上で各都道府県市教育委員会が独自に有効な評価内容・方法・基準を決定するべきである。
- (7)英語教員に求められる能力を測定するためのクライテリアとサンプル問題を開発。これに基づいて、日韓の英語教員を対象にして英語教員採用試験に関する意識調査を実施。英語専門筆記試験の採用試験制度全体の中での役割、及び英語教員の知識・能力を測定可能な問題のあり方について分析・考察を加えた。(現在論文執筆中)

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

<u>脇田博文(2010)</u> 「英語教員採用試験の 有効性・妥当性に関する実証的研究 日 韓中高英語教員に対する意識調査に基づ いて 」『国際文化研究』第 14 号, pp.65-89. 査読有り。

<u>脇田博文(2009)</u>. 「中等学校英語教員に 求められる資質能力とは何か(2) 韓 国中等学校任用試験制度の改革に伴う英 語教員資格基準と評価方法の研究開発 『龍谷紀要』第31巻1号, pp.181-202.

<u>脇田博文(2009).「韓国の教員採用事情」</u> 『黒板を背にして』第13集, pp.8-13. 龍 谷大学教龍会,査読なし。

<u>脇田博文(2008)</u>.「英語教員に求められる 知識・能力とは何か 韓国中等学校教員 任用選考試験(英語専門筆記)に関する 実証的研究)」『龍谷紀要』第 30 巻 1 号,pp.19-36. 査読有り。

Shoichi Matsumura and Hirofumi Wakita (2007). The Role of the Employment Exam in Selecting Quality EFL Teachers」 兵庫教育大学『人文論集』42号1・2, pp.197-207. 査読有り。

<u>脇田博文・松村省一(2007).「良質な教員</u> 採用試験(英語専門筆記)の研究開発 日韓英語教員採用試験に関する意識調査 に基づいて」(共同)『龍谷紀要』第29 巻1号,pp.31-51. 査読有り。

Shoichi Matsumura and Hirofumi Wakita (2006). "What are the qualities of "quality" EFL teachers?" KOTESOL Proceedings, pp.309-318. 査読有り。

[学会発表](計6件)

査読有り。

<u>脇田博文</u>(2009年3月29日).「中等学校英語教員に求められる資質能力とは何か 韓国中等学校任用試験制度の改革に伴う英語教員資格基準と評価方法の研究開発 」JACET関西支部「海外の外国語教育研究会」,龍谷大学。

<u>脇田博文(2008年12月24日).「中等学校英語教員に求められる知識・能力とは何か</u>韓国中等学校教員任用選考試験(英語専門筆記)に関する実証的研究」 JACET 関西支部「海外の外国語教育研究会」,龍谷大学。

Shoichi Matsumura and Hirofumi Wakita (August 2, 2008). "A blind spot in the views of subject matter experts on the EFL teacher employment exam" Paper presented at The 6th Asia TEFL International Conference in Bali.

<u>Hirofumi Wakita</u> and <u>Shoichi Matsumura</u> (June 30, 2008). "Assessing EFL teachers language awareness of language teaching on the employment exams" Paper presented at the 9th ALA International Conference in Hong Kong.

Shoichi Matsumura and Hirofumi Wakita

(October 28, 2006). "What are the qualities of "quality" EFL teachers?" Paper presented at the 14th Annual KOTESOL International Conference, Seoul in Korea.

脇田博文(2006 年 6 月 25 日).「英語教員に求められる能力とは何か 日韓英語教員採用試験に関する意識調査からの示唆英語教員採用試験に関する日韓比較研究と TOEIC・TOEFL などの標準テストの応用可能性について」第36回中部地区英語教育学会和歌山大会シンポジューム,和歌山教育大学。

6. 研究組織

(1)研究代表者

脇田 博文(WAKITA HIROFUMI) 龍谷大学・国際文化学部・教授 研究者番号:40352934

(2)研究分担者

松村 省一(MATSUMURA SHOICHI) 龍谷大学・国際文化学部・准教授

研究者番号:90331131

二葉 晃文 (FUTABA TERUFUMI) 龍谷大学・国際文化学部・教授

研究者番号: 40288650

(H20削除)

(3)連携研究者